

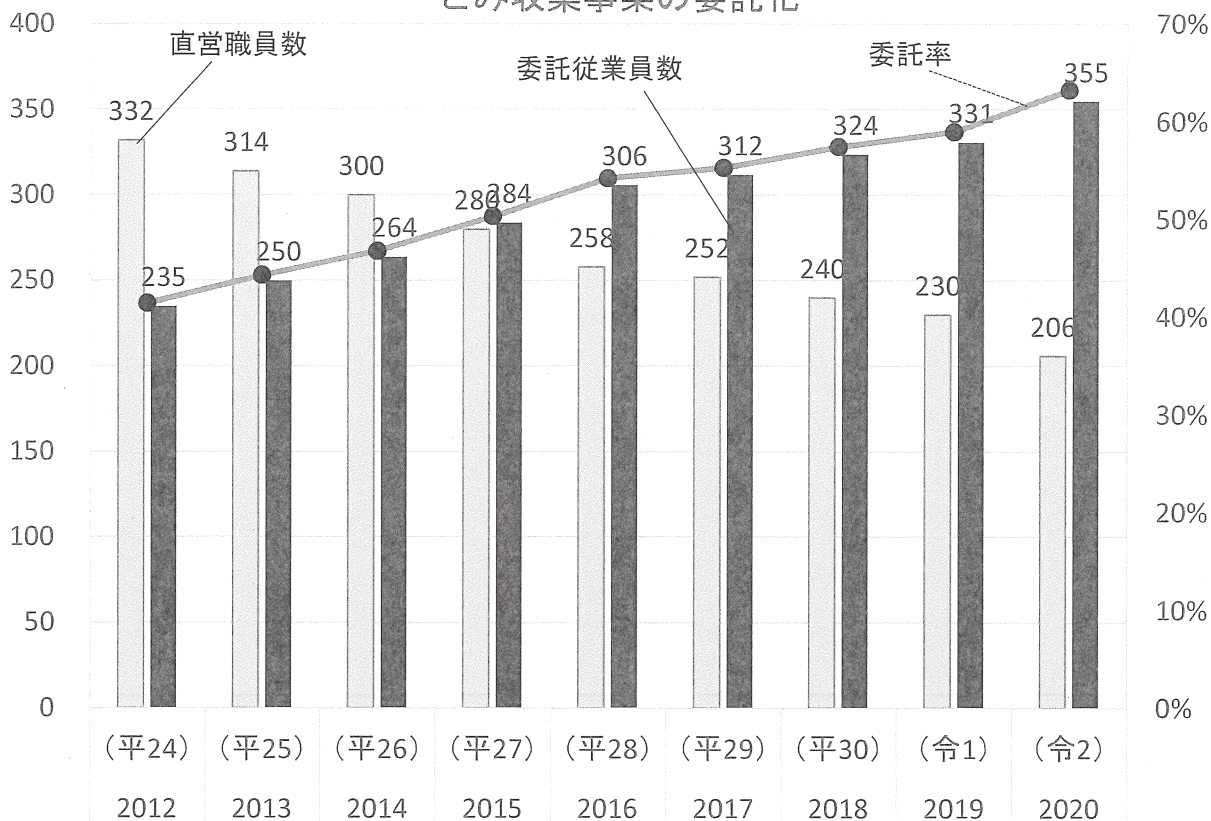
## ごみ収集事業の民間委託状況

同事業の委託率が高くなると、災害時のごみ処理などに影響が及びます。  
京都市は、委託目標70%を掲げています。

### ■ごみ収集に携わる市の直営職員及び委託従業員数、委託率

年度	直営職員		直営職員計	委託従業員		委託人数計	民間委託率
	直営車	庸車		庸車	委託車		
2012 (平24)	186	146	332	73	162	235	41%
2013 (平25)	180	134	314	67	183	250	44%
2014 (平26)	180	120	300	60	204	264	47%
2015 (平27)	180	100	280	50	234	284	50%
2016 (平28)	180	78	258	39	267	306	54%
2017 (平29)	180	72	252	36	276	312	55%
2018 (平30)	180	60	240	30	294	324	57%
2019 (令1)	180	50	230	25	306	331	59%
2020 (令2)	180	26	206	13	342	355	63%

### ごみ収集事業の委託化



### ■技能労務職員の定年退職者数と今後の同職員数の見込（環境政策局内）

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
職員数	417	397	375	360	338	315	302
定年退職者数	20	22	15	22	23	13	—

※特例退職、年度途中退職や昇任は見込んでいない。

単位：人

※定年延長は考慮していない。作業長以上の職員は除く。

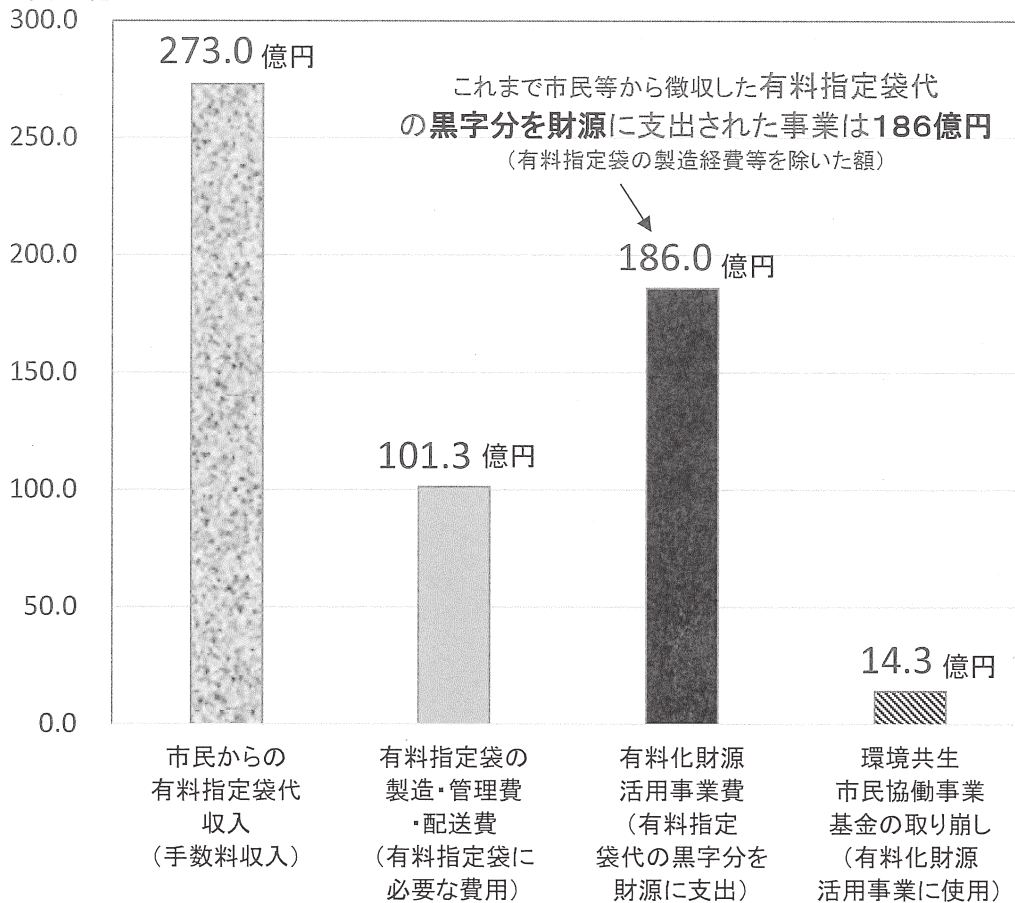
環境政策局の資料より作成

## ごみ有料指定袋代の収入による「有料化財源」活用事業費(決算額)

環境政策局の資料より作成  
単位: 億円

	市民からの 有料指定袋代 収入 (手数料収入)	有料指定袋の 製造・管理費 ・配送費 (有料指定袋に 必要な費用)	有料化財源 活用事業費 (有料指定袋代の 黒字分を財源に支 出)	環境共生 市民協働事業 基金の取り崩し (有料化財源 活用事業に使用)
2006年度 (H18)	10.8	5.7	5.1	0.0
2007年度 (H19)	21.7	11.7	10.0	0.0
2008年度 (H20)	19.2	9.7	9.5	0.0
2009年度 (H21)	18.7	7.3	11.4	0.0
2010年度 (H22)	19.1	5.6	13.5	0.0
2011年度 (H23)	19.2	5.5	13.7	0.0
2012年度 (H24)	18.9	5.4	13.5	0.0
2013年度 (H25)	19.2	5.4	13.8	0.0
2014年度 (H26)	18.3	7.0	12.1	0.8
2015年度 (H27)	17.8	6.9	12.9	2.0
2016年度 (H28)	17.7	6.9	13.7	2.8
2017年度 (H29)	18.0	5.6	14.3	1.9
2018年度 (H30)	18.1	6.4	15.8	4.1
2019年度 (R1)	18.2	6.9	11.1	-0.2
2020年度 (R2)	18.1	5.3	15.6	2.9
合計	273.0	101.3	186.0	14.3

単位: 億円



## 有料指定袋代の収入による事業(「有料化財源」活用事業)の内容

(有料化財源とは、市民の有料指定袋の購入費から、有料指定袋の製造・管理・配送費を引いた残りの額) 単位:円

2020(R2)年度の同事業全体の決算合計		15億6150万
項目	主な事業内容等	決算額
環境政策局の事業		14億5761万
環境先進都市・京都の更なる進化に向けた2Rと分別・リサイクルの促進	使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 イベント等のエコ化の推進など	8057万
環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	市民の更なるごみ減量や分別・リサイクル意識の高揚を図るため、ごみ処理施設・再資源化施設見学会を実施	135万
ごみ減量活動の推進	生ごみ減量推進事業 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業	1億2571万
資源物の分別・リサイクルの推進	せん定枝の分別・リサイクル推進事業 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	1億1904万
空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進	資源リサイクルセンターで缶・びん・ペットボトルの選別・異物除去・圧縮の処理を実施 施設運営費及び保守管理経費として活用	3億8473万
プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	圧縮梱包施設でプラスチック製容器包装の異物除去・圧縮梱包の処理を実施 施設運営費として活用	3億0590万
「世界一美しいまち・京都」の推進	市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ゴミの防鳥用ネットの貸出事業	1227万
地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	地域での常習的な不法投棄を抑止するため、監視カメラの貸与を実施	472万
再エネの普及拡大と省エネの推進	2050年CO2ゼロをめざす再エネ最大化アクション 2050年CO2ゼロをめざす市民省エネ行動促進事業 すまいの創エネ・省エネ応援事業 京都市市民協働発電制度の普及支援	7124万
市民による地球温暖化対策の推進	「ごみ減量エコバスツアー」「エコ学区」ステップアップ事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境にやさしいライフスタイルへの転換～など	5385万
水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	電気自動車等用の充電設備メンテナンス費用	123万
南部クリーンセンター環境学習施設の運営	環境学習施設「さすてな京都」の運営	7130万
東北部クリーンセンター大規模改修工事	東北部クリーンセンター大規模改修工事の一部に活用	2億2570万
環境政策局以外の事業		1億0389万
産業観光局	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～	6168万
産業観光局	木質ペレット需要拡大事業	502万
建設局	街路樹整備事業(予算350万円)	0
都市計画局	既存住宅の省エネルギーフォーム支援事業	3719万
ファンドへの積立		0
京都市民環境ファンドへの積立	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立(予算7000万円)	0

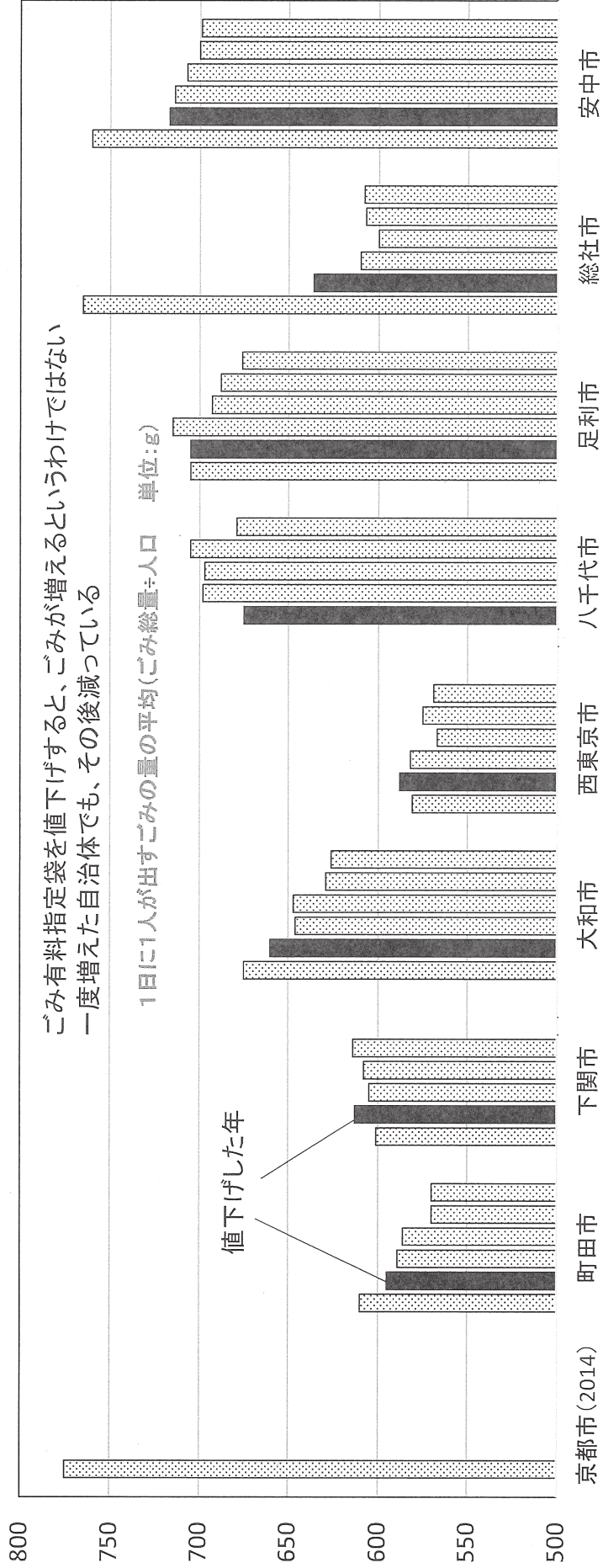
※千円の位を四捨五入して算出。

環境政策局資料から作成

# ごみ有料指定袋を値下げした自治体のごみ量の推移

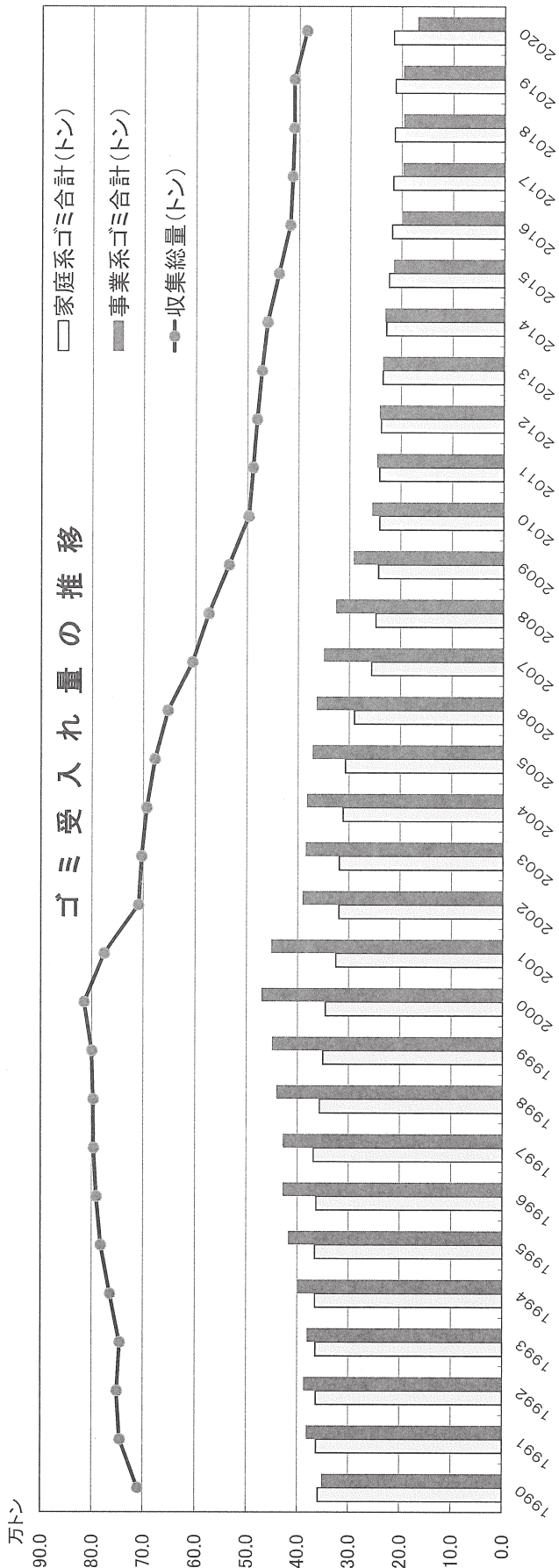
環境政策局資料より作成

自治体名	袋の価格(円/1ℓ)		人口		人口の変化	自治体名	単位:g/人・日					
	値下げ前	値下げ後	値下げ前の人口	値下げ後の人口			値下げ1年前	値下げした年	値下げ1年後	値下げ2年後	値下げ3年後	値下げ4年後
京都市(H26年)	1.00	-	1,474,484	-	-	京都市(2014)	775					
東京都町田市	2.00	1.60	413,999	426,410	4年後増加	町田市	610	595	589	586	570	570
山口県下関市	1.00	0.70	281,517	275,738	3年後	下関市	601	613	605	608	614	-
神奈川県大和市	2.00	1.60	220,747	232,497	4年後増加	大和市	675	660	646	647	629	626
東京都西東京市	2.00	1.50	191,402	197,607	4年後増加	西東京市	581	588	582	567	575	569
千葉県八千代市	0.80	0.60	176,659	185,946	4年後増加	八千代市	-	675	698	697	705	679
栃木県足利市	1.30	0.30	155,703	153,360	4年後	足利市	705	705	715	693	688	676
岡山県総社市(そうじゃし)	1.10	0.51	66,627	67,809	4年後増加	総社市	765	636	610	600	607	608
群馬県安中市(あんなかし)	0.44	0.22	62,752	60,684	4年後	安中市	760	717	714	707	700	699



京都市のごみ受入れ量の推移 (単位:万トン)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		
家庭系ごみ	35.9	36.4	36.4	36.3	36.8	35.0	32.4	31.9	31.9	31.9	31.1	30.7	28.9	25.6	24.8	24.4	24.1	24.2	23.9	23.6	23.6	23.2	22.9	22.4	21.8	21.6	21.4	21.2	21.6				
事業系ごみ	35.1	38.1	42.8	42.8	45.0	45.1	39.0	38.5	38.2	37.1	36.4	34.9	32.6	29.1	25.6	24.7	24.2	24.2	24.2	23.6	23.6	23.2	23.2	21.5	19.9	19.7	19.6	19.7	16.9				
収集総量	71.0	74.5	79.1	79.1	80.0	80.0	77.6	70.9	70.3	69.4	67.8	65.3	60.6	57.4	53.5	49.7	48.9	48.1	47.2	47.2	46.1	46.1	41.3	41.3	41.7	41.7	41.0	40.9	38.5				
関連施設 策など	6月全 国市長 会がご み有料 化への 考えを 提言	10月 空きビ ン分別 収集実 施	10月 ペット ボトル の透明 化の透 明導入	11月 ペット ボトル の透明 化の透 明導入	7月持 ち込み ごみに 制限 (100% 以下ノ 月)	7月建 設リサ イクル 法施行 、建 築廃材 持ち込 み禁止	7月環 境社会 型計画 推進基 本計画 策定に 向けた 提言・ 中間ま とめで 、家庭 ごみ指 定の有 袋の有 料化が 盛り込 まれる	5月市 が廃棄 物減量 等推進 審議会 に指 定導入 を諮 問、7 月同 審議会 に検討 部会を 設置	6月導 入は有 効との 見解を 提示、 7月持 ち込み ごみ指 定導入 料改 定、8 月答 えを お伺 い	1月指 定発 達方 針、4 月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 家庭 ご み有 料 化実 施	10月指 示廃 棄の 受け 入れ 手数 削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止	10月業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止、 10月 業 者収 集手 数削減 率を 段階 的に 廃 止

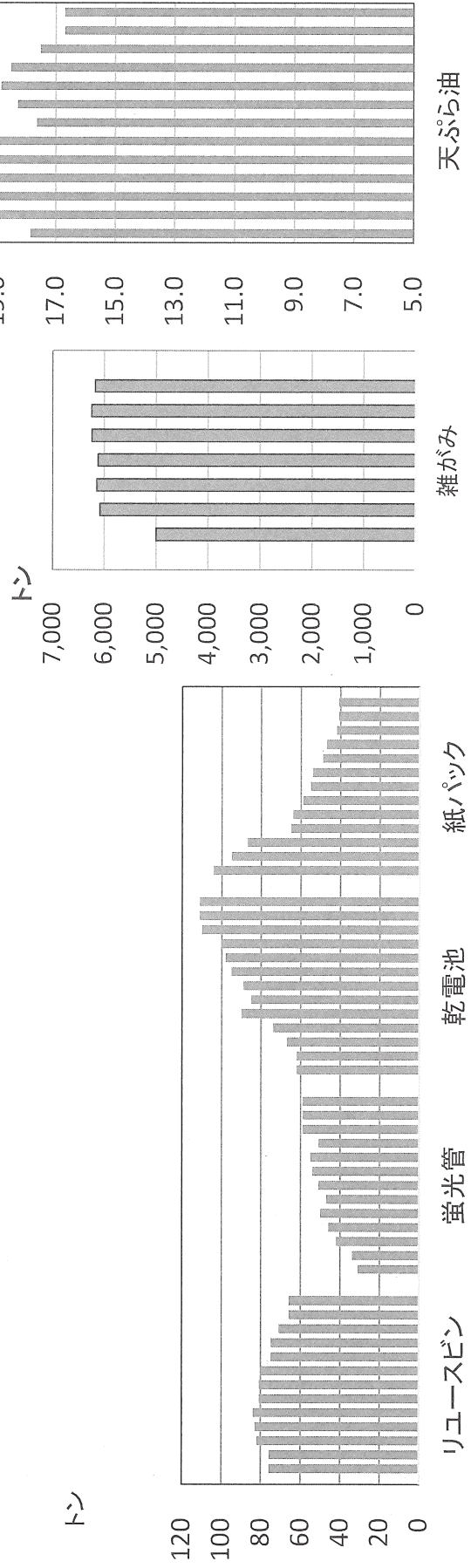


### 資源ごみ等の回収拠点数と回収量の推移

環境政策局資料より作成

年度	2008 (H20)		2009 (H21)		2010 (H22)		2011 (H23)		2012 (H24)		2013 (H25)		2014 (H26)		2015 (H27)		2016 (H28)		2017 (H29)		2018 (H30)		2019 (R1)		2020 (R2)	
	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)	拠点数	回収量(トン)
リユースビン	79	76	104	76	127	82	146	83	151	84	151	81	157	81	162	80	164	75	163	75	162	71	157	66	157	66
蛍光管	251	276	276	276	294	294	99	99	102	102	104	104	112	112	124	124	128	128	130	130	130	130	130	130	131	131
乾電池	83	107	107	107	131	131	234	234	330	330	331	331	336	336	347	347	352	352	351	351	348	348	346	346	346	346
紙ノパック	62	62	62	62	67	67	74	74	90	90	85	85	89	89	95	95	98	98	100	100	110	110	111	111	111	111
雑がみ	288	289	289	289	294	294	315	315	319	319	317	317	320	320	332	332	331	331	327	327	325	325	320	320	320	320
天ぷら油 (使用済み)	104	104	95	95	87	87	65	65	64	64	59	59	55	55	54	54	49	49	47	47	42	42	41	41	41	41
													22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
	1,352	1,447	1,447	1,447	1,577	1,577	1,647	1,647	1,686	1,686	1,759	1,759	1,806	1,806	1,871	1,871	1,895	1,895	1,811	1,811	1,776	1,776	1,694	1,694	1,694	1,694
	178,528	189,006	189,006	189,006	193,172	193,172	195,515	195,515	195,822	195,822	192,842	192,842	176,412	176,412	182,770	182,770	188,289	188,289	184,989	184,989	175,135	175,135	166,970	166,970	166,970	166,970

### 資源ごみ等の回収量の推移 2008年～2020年



## 東部山間埋立地「エコランド音羽の杜」の搬入状況

環境政策局資料より作成

年度	焼却残灰(トン)	不燃ごみ(トン)	計(トン)
2000年 (H12)	84,810	36,770	121,580
2001年 (H13)	105,405	34,303	139,708
2002年 (H14)	95,331	21,706	117,037
2003年 (H15)	94,462	22,776	117,238
2004年 (H16)	93,395	25,594	118,989
2005年 (H17)	85,080	23,530	108,610
2006年 (H18)	80,389	19,924	100,313
2007年 (H19)	69,434	19,600	89,034
2008年 (H20)	66,075	15,772	81,847
2009年 (H21)	62,725	7,749	70,474
2010年 (H22)	54,624	1,723	56,347
2011年 (H23)	42,829	2,335	45,164
2012年 (H24)	47,582	2,295	49,877
2013年 (H25)	50,906	3,023	53,929
2014年 (H26)	47,967	2,748	50,715
2015年 (H27)	44,825	2,012	46,837
2016年 (H28)	43,243	2,192	45,435
2017年 (H29)	38,979	2,372	41,351
2018年 (H30)	40,195	3,171	43,366
2019年 (R1)	37,080	1,819	38,899
2020年 (R2)	27,824	1,703	29,527
合計	1,313,160	253,117	1,566,277

同施設の整備費は約523億円。2000年4月から埋立開始。  
 2010年度10月から産廃の受入れ廃止。残余年数は、年間5.1万トンとして約50年。  
 埋立容量は350万 $m^3$ (覆土約100万 $m^3$ を除く)。残余容量216万 $m^3$ (2021年3月31日時  
 大阪湾処分場への搬入は、2020年21,135トン。残容量は25万 $m^3$ 。

